

経営指標

業務粗利益

(単位:千円、%)

	令和4年度	令和5年度
資金運用収支	1,325,472	1,678,117
資金運用収益	1,357,279	1,710,205
資金調達費用	31,807	32,087
役務取引等収支	66,883	71,649
役務取引等収益	140,612	144,638
受入為替手数料	51,681	49,556
その他の受入手数料	85,005	91,757
その他の役務取引等収益	3,925	3,325
役務取引等費用	73,729	72,989
支払為替手数料	13,481	12,944
その他の支払手数料	987	885
その他の役務取引等費用	59,259	59,159
その他の業務収支	158,515	193,485
その他業務収益	160,452	378,577
国債等債券売却益	151,197	360,545
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	9,255	18,032
その他業務費用	1,936	185,092
国債等債券売却損	1,928	184,903
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	8	188
業務粗利益	1,550,871	1,943,252
業務粗利益率	1.12	1.41

Word

資金運用収支

貸出を始めとする受け取った利息の合計額である資金運用収益と預金を始めとする支払った利息の合計額である資金調達費用の差額。

役務取引等収支

提供したサービスによって受け取る手数料などの収益とサービスを提供するためにかかる費用の差額。

その他の業務収支

資金運用・資金調達、役務取引以外の業務（有価証券の売買等）による収益と費用の差額。

業務粗利益

信用金庫の収益性を示す指標のひとつ。
資金運用収支、役務取引等収支、その他の業務収支の合計。

Point

資金運用収支

有価証券利息配当金の増加により、資金運用収支は前期比3億52百万円増加の16億78百万円となりました。

業務粗利益

資金運用収支の増加により、業務粗利益は前期比3億92百万円増加の19億43百万円となりました。
この結果、業務粗利益率は0.29ポイント上昇し1.41%となりました。

$$(\text{注}) \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

業務純益

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度
業務純益	396,012	861,212
実質業務純益	396,012	861,212
コア業務純益	246,743	685,570
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	246,743	682,595

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

Point

業務純益、実質業務純益

国債等債券売却益の増加により、業務純益は前期比4億65百万円増加の8億61百万円となりました。なお、一般貸倒引当金は戻入超過のため、実質業務純益は業務純益と同額となりました。

コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）

実質業務純益から国債等債券損益1億75百万円を除いたコア業務純益は6億85百万円となりました。

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
資金運用勘定	137,889	136,940	1,357,279	1,710,205	0.98	1.24
貸出金	32,270	31,952	420,393	418,492	1.30	1.30
預け金	60,054	54,754	43,724	91,910	0.07	0.16
有価証券	44,851	49,574	879,464	1,186,429	1.96	2.39
資金調達勘定	122,673	122,525	31,807	32,087	0.02	0.02
預金積金	122,595	122,452	31,418	31,719	0.02	0.02

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和4年度 0.2百万円、令和5年度 該当なし)を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	令和4年度			令和5年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	15,430	145,644	161,074	△ 12,061	364,987	352,925
貸出金	△ 12,261	△ 6,788	△ 19,049	△ 1,901	—	△ 1,901
預け金	△ 6,096	7,535	1,438	△ 10,015	58,201	48,185
有価証券	188,042	△ 9,026	179,016	106,267	200,696	306,964
支払利息	△ 2,987	—	△ 2,987	280	—	280
預金積金	△ 2,992	—	△ 2,992	300	—	300

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

利 鞘

(単位:%)

	令和4年度	令和5年度
資金運用利回	0.98	1.24
資金調達原価率	0.98	0.92
総資金利鞘	△ 0.00	0.32

利益率

(単位:%)

	令和4年度	令和5年度
総資産経常利益率	0.27	0.59
総資産当期純利益率	0.14	0.41

Word

資金運用利回

貸出金や有価証券等で資金を運用した利回りです。

資金調達原価率

預金等で資金を調達するためにかったコスト（例えば預金利息や人件費などの経費）の比率です。

総資金利鞘

資金運用利回から資金調達原価率を差し引いたもので、調達した総資金の運用成果を示す指標です。

総資産利益率

総資産利益率は資産平残に対する利益の比率を示すもので、一般にROA (Return on Asset) と呼ばれています。

①総資産経常利益率

$$= \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100$$

②総資産当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100$$

経費の内訳

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度
人件費	786,944	698,290
報酬給料手当	598,037	579,165
退職給付費用	80,453	△ 2,572
その他	108,453	121,697
物件費	372,895	388,531
事務費	201,086	205,088
旅費・交通費	798	1,022
通信費	9,014	9,079
事務機械賃借料	3,337	3,888
事務委託費	160,248	160,878
固定資産費	49,484	59,750
土地建物賃借料	6,531	11,894
保全管理費	28,373	27,135
事業費	33,746	36,092
広告宣伝費	7,375	7,073
交際・寄贈・諸会費	12,571	14,859
人事厚生費	8,479	8,495
減価償却費	62,761	61,514
その他	17,336	17,590
税金	22,388	18,797
合計	1,182,228	1,105,619

収益性に対する考え方

当金庫は、協同組織の地域金融機関として、地域社会の発展に安定的に貢献できるだけの適正な収益の確保に努めています。そのため、単に高い収益性を目指すのではなく、可能な限り地域の皆様に収益を還元することを第一義に日々努力しています。

報酬体系について

1.対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額及び賞与額につきましては役位や在任年数等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a.支払時期 b.算出方法

(2) 令和5年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支 払 総 額
対 象 役 員 に 対 す る 報 酬 等	100

(注) 1.対象役員に該当する理事は9名、監事は1名です。(期中に退任した理事を含む)

2.上記の内訳は、「基本報酬」75百万円、「賞与」12百万円、「退職慰労金」12百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3.使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号及び第6号並びに第3条第1項第3号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2.対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和5年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1.対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2.「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、令和5年度においては、該当する会社はありませんでした。

3.「同等額」は、令和5年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4.令和5年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

営業の状況

預金積金

■預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
流 動 性 預 金		44,352	45,745
	有 利 息 預 金	38,724	40,379
定 期 性 預 金		77,828	76,273
	固 定 金 利 定 期 預 金	73,267	72,067
	変 動 金 利 定 期 預 金	949	875
そ の 他		414	432
小 計		122,595	122,452
譲 渡 性 預 金		—	—
合 計		122,595	122,452

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金